

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月19日  
上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社  
コード番号 5423 URL <http://www.tokvosteel.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 西本 利一  
(氏名) 奈良 暢明  
配当支払開始予定日

TEL 03-3501-7721  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	134,159	△19.0	17,784	34.7	18,039	30.2	19,156	82.5
27年3月期	165,658	19.2	13,205	442.5	13,854	336.9	10,497	353.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	129.02	—	21.0	12.7	13.3
27年3月期	70.47	—	13.0	9.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	140,164	98,243	70.1	681.95
27年3月期	143,922	84,565	58.8	567.65

(参考) 自己資本 28年3月期 98,243百万円 27年3月期 84,565百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,627	△4,194	△14,691	48,756
27年3月期	27,031	△139	△11,588	40,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	893	8.5	1.1
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,172	6.1	1.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.0	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△28.6	4,500	△23.3	4,500	△26.7	4,000	△28.5	27.77
通期	120,000	△10.6	9,000	△49.4	9,000	△50.1	8,000	△58.2	55.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページをご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	155,064,249 株	27年3月期	155,064,249 株
28年3月期	11,000,971 株	27年3月期	6,090,038 株
28年3月期	148,473,483 株	27年3月期	148,974,758 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計上の見積りの変更	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	11
(株主資本等変動計算書関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13
6. その他	14
生産及び販売の状況	14

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概要

当期におきましては、国内の鋼材需要は引き続き底堅かったものの、海外鋼材市況が中国からの過剰輸出の拡大により急落した影響から、国内鋼材市況も大幅な値下がり余儀なくされました。一方、新興国の経済成長ペースの一層の鈍化を受け、世界経済の減速が一段と鮮明になるなか、各資源価格も暴落し、当社の主原料である鉄スクラップ価格はリーマン・ショック以来の安値を記録いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、製品出荷単価は前期比で8,800円低下いたしました。鉄スクラップ購入単価の下落が10,700円となって製品出荷単価の値下がり余剰を吸収し、また、全社を挙げての省エネルギー・省力化等の一層のコストダウンへの取り組みに加え、原油価格等の急落を反映して電力料金やその他のエネルギーコストが大幅に下落したことにより、前期を大きく上回る利益を計上することができました。

売上高は、製品価格の値下がりから134,159百万円（前年実績165,658百万円）と前年より2割程度減収となりましたが、利益面では、営業利益は17,784百万円（前年実績13,205百万円）、経常利益は18,039百万円（前年実績13,854百万円）となり、それぞれ3割以上拡大いたしました。また、当期純利益については、繰延税金資産の計上もあって、19,156百万円（前年実績10,497百万円）と大幅な増益となりました。

以上のような次第から、平成28年1月22日開催の取締役会において35億円を上限とする自己株式の取得を決議し、当期において4,910千株、3,496百万円の自己株式取得を実施いたしました。なお、当期の期末配当金につきましては1株につき4円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を年8円といたしたいと存じます。

#### 2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外鋼材市場は、これまでの市況の急落を受け各国の鉄鋼メーカーの採算が著しく悪化するなか、赤字回避の動きが強まり、底入れから改善に向かうと期待されます。そのようななか、国内鋼材需要は、震災復興案件や都市再開発投資等に加え、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が本格化することから引き続き底堅く、国内鋼材市況も回復に向かうと期待できます。

そのような状況のもと、当社におきましては、引き続き、収益重視の方針のもと、需要に見合った生産を徹底することで製品販売価格の値戻しをはかるとともに、営業部門と生産部門の連携を一層強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組み、収益の拡大に努めてまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電気炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼など、需要ニーズに沿った製品供給を拡大してまいります。さらに、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料使用原単位の低減を一段と進める等のコストダウンの取り組みを一層強化してまいります。また、将来の資源価格の反転による電気・燃料等のエネルギー価格の上昇に対処するため、全社を挙げての省エネルギーの取り組みのさらなる強化をはかってまいります。その一環として、2018年稼働を目指す岡山工場の新型連続鋳造機の導入をはじめとする省エネルギー推進のための投資については、引き続き積極的に実施してまいります。

また、コストダウンの取り組みに加え、各工場におきましては、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層推進し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO<sub>2</sub>発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して、概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにも、ますますその重要性が高まっています。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上をはかるため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

## （2）財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、主として棚卸資産の減少等により、前事業年度末比で3,758百万円減少し、140,164百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で17,436百万円減少し、41,921百万円となっております。純資産合計は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度末比で13,677百万円増加し、98,243百万円となっております。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,097百万円の税引前当期純利益の計上等により、前期末に比べ7,799百万円増加し、当期末の資金残高は48,756百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、22,432百万円の収入であります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,627百万円（前期 27,031百万円）となりました。これは、主として税引前当期純利益が17,097百万円であったことと、たな卸資産の減少額が5,732百万円であったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,194百万円（前期 139百万円）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が4,117百万円となったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14,691百万円（前期 11,588百万円）となりました。これは、主として借入金の返済による支出が10,000百万円であったことと、自己株式の取得による支出が3,497百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	71.3%	52.5%	51.3%	58.8%	70.1%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	42.0%	55.5%	83.5%	68.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	—	—	77.8	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.9	—	—	163.2	372.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の株主還元を保つという考え方を採るのではなく、総還元性向は業績に応じて決定することを原則としております。

以上のような方針に基づき、当社におきましては、平成28年1月22日開催の取締役会決議に基づき、機動的な資本政策を実施するため、取得株式数4,910千株、取得価額3,496百万円の自己株式取得を実施いたしました。また、当期の配当につきましては、1株につき4円の期末配当金とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を、年8円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定させていただきたいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1社で構成されております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

### （2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となつてまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,957	8,756
受取手形	446	433
電子記録債権	2,065	1,258
売掛金	15,108	10,603
有価証券	37,000	40,000
商品及び製品	11,600	7,286
原材料及び貯蔵品	7,160	5,742
繰延税金資産	-	289
その他	284	145
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	77,605	74,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,924	58,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,198	△51,465
建物（純額）	7,725	7,299
構築物	24,714	24,744
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,833	△22,990
構築物（純額）	1,881	1,754
機械及び装置	323,847	325,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△309,229	△311,096
機械及び装置（純額）	14,617	13,956
車両運搬具	362	475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△312	△363
車両運搬具（純額）	50	112
工具、器具及び備品	14,056	14,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,288	△12,227
工具、器具及び備品（純額）	1,767	2,048
土地	31,434	31,465
建設仮勘定	1,606	1,868
有形固定資産合計	59,083	58,505
無形固定資産		
ソフトウェア	37	199
その他	11	11
無形固定資産合計	48	210
投資その他の資産		
投資有価証券	6,878	5,472
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	79	74
繰延税金資産	-	1,168
その他	95	100
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,185	6,945
固定資産合計	66,317	65,661
資産合計	143,922	140,164

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	820	773
電子記録債務	1,021	942
買掛金	15,035	10,814
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,000
未払金	1,313	1,249
未払費用	8,743	7,849
未払法人税等	381	736
未払消費税等	1,877	924
前受金	586	299
預り金	47	65
賞与引当金	549	612
設備関係支払手形	76	87
その他	46	247
流動負債合計	40,499	33,602
固定負債		
長期借入金	9,000	-
繰延税金負債	1,937	-
退職給付引当金	4,936	4,939
資産除去債務	189	189
その他	2,793	3,189
固定負債合計	18,857	8,318
負債合計	59,357	41,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	309	306
繰越利益剰余金	23,513	41,481
利益剰余金合計	27,687	45,651
自己株式	△6,464	△9,961
株主資本合計	80,961	95,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,603	2,813
評価・換算差額等合計	3,603	2,813
純資産合計	84,565	98,243
負債純資産合計	143,922	140,164



## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	165,658	134,159
売上原価	136,890	101,140
売上総利益	28,768	33,019
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	13,144	12,321
貸倒引当金繰入額	△3	△5
役員報酬	117	147
給料及び手当	620	736
賞与引当金繰入額	31	34
退職給付費用	79	76
福利厚生費	101	112
交際費	8	11
通信交通費	84	90
広告宣伝費	1	1
諸会費	0	0
租税公課	232	346
減価償却費	112	168
賃借料	141	152
その他	890	1,041
販売費及び一般管理費合計	15,562	15,234
営業利益	13,205	17,784
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	30	37
受取配当金	346	222
為替差益	196	58
仕入割引	128	71
受取賃貸料	177	178
雑収入	269	146
営業外収益合計	1,150	715
営業外費用		
支払利息	152	53
売上割引	302	229
寄付金	1	1
割増退職金	4	2
雑損失	40	173
営業外費用合計	501	460
経常利益	13,854	18,039
特別利益		
訴訟関連債務戻入益	143	-
投資有価証券売却益	2,972	-
特別利益合計	3,116	-
特別損失		
固定資産除却損	781	782
災害による損失	399	-
生産集約に伴う関連損失	4,967	-
操業休止損失	-	160
特別損失合計	6,148	942
税引前当期純利益	10,822	17,097
法人税、住民税及び事業税	342	720
法人税等調整額	△17	△2,780
法人税等合計	324	△2,059
当期純利益	10,497	19,156

## （3）株主資本等変動計算書

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	311	14,117	18,292
会計方針の変更による累積的影響額							△507	△507
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	0	311	13,609	17,785
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△0		0	－
税率変更に伴う積立金の増加						1	△1	－
圧縮記帳積立金の取崩						△4	4	－
剰余金の配当							△595	△595
当期純利益							10,497	10,497
自己株式の取得								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	△2	9,903	9,901
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	－	309	23,513	27,687

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,463	71,568	4,761	4,761	76,330
会計方針の変更による累積的影響額		△507			△507
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,463	71,060	4,761	4,761	75,822
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
税率変更に伴う積立金の増加		－			－
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△595			△595
当期純利益		10,497			10,497
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△1,158	△1,158	△1,158
当期変動額合計	△0	9,901	△1,158	△1,158	8,742
当期末残高	△6,464	80,961	3,603	3,603	84,565

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	30,894	28,844	28,844	3,863	309	23,513	27,687
当期変動額							
税率変更に伴う積立金の増加					1	△1	－
圧縮記帳積立金の取崩					△4	4	－
剰余金の配当						△1,191	△1,191
当期純利益						19,156	19,156
自己株式の取得							－
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							－
当期変動額合計	－	－	－	－	△2	17,967	17,964
当期末残高	30,894	28,844	28,844	3,863	306	41,481	45,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,464	80,961	3,603	3,603	84,565
当期変動額					
税率変更に伴う積立金の増加		－			－
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△1,191			△1,191
当期純利益		19,156			19,156
自己株式の取得	△3,497	△3,497			△3,497
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		－	△789	△789	△789
当期変動額合計	△3,497	14,467	△789	△789	13,677
当期末残高	△9,961	95,429	2,813	2,813	98,243

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	10,822	17,097
減価償却費	4,057	3,798
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	154	63
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△378	△261
支払利息	152	53
為替差損益（△は益）	△82	△61
訴訟関連債務戻入益	△143	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,972	-
固定資産除却損	781	782
災害による損失	399	-
生産集約に伴う関連損失	4,967	-
操業休止損失	-	160
売上債権の増減額（△は増加）	2,406	5,325
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,558	5,732
未収消費税等の増減額（△は増加）	5	0
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,200	△4,343
未払費用の増減額（△は減少）	93	△925
前受金の増減額（△は減少）	434	△287
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,877	△952
その他	1,228	868
小計	27,146	27,045
利息及び配当金の受取額	377	261
利息の支払額	△165	△71
災害による損失の支払額	△332	△67
操業休止損失の支払額	-	△106
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	4	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,031	26,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	3,490	-
有形固定資産の取得による支出	△3,330	△4,117
貸付金の回収による収入	6	1
その他	△306	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△4,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△21,000	△10,000
長期借入れによる収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△3,497
配当金の支払額	△587	△1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,588	△14,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,380	7,799
現金及び現金同等物の期首残高	25,577	40,957
現金及び現金同等物の期末残高	40,957	48,756

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当事業年度において、当社が保有する岡山工場のAC炉関係の有形固定資産について、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。この変更は、当社岡山工場のAC炉での粗鋼生産を停止して、同工場のDC炉に粗鋼生産を集約する決定をしたことを契機に行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は、95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,089,147	891	—	6,090,038
合計	6,089,147	891	—	6,090,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 891株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月17日 取締役会	普通株式	297	2.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,090,038	4,910,933	—	11,000,971
合計	6,090,038	4,910,933	—	11,000,971

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 4,910,000株  
 単元未満株式の買取による増加 933株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	595	4.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	576	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## （キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,957百万円	現金及び預金勘定 8,756百万円
有価証券勘定（譲渡性預金） 37,000	有価証券勘定（譲渡性預金） 40,000
現金及び現金同等物 40,957	現金及び現金同等物 48,756

## （セグメント情報等）

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額 567.65円	1株当たり純資産額 681.95円
1株当たり当期純利益金額 70.47円	1株当たり当期純利益金額 129.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益（百万円）	10,497	19,156
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,497	19,156
期中平均株式数（株）	148,974,758	148,473,483

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 6. その他

生産及び販売の状況  
(比較生産高)

品目	期別	前事業年度	当事業年度
		平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		2,390	2,189
鋼材		2,271	2,062

(比較販売高)

品種	期別	前事業年度			当事業年度		
		平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで			平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,276	71.6	163,083	2,085	62.8	130,984
(うち輸出)		(176)	(69.0)	(12,151)	(154)	(51.4)	(7,953)
その他		47	53.8	2,575	66	47.7	3,175
(うち輸出)		(23)	(56.1)	(1,323)	(31)	(53.7)	(1,687)
合計		2,324	71.3	165,658	2,151	62.3	134,159
(うち輸出)		(199)	(67.5)	(13,475)	(186)	(51.8)	(9,641)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
減価償却費		40億円	38億円
有形固定資産の 設備投資額		31億円	39億円